

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岡山県

農業委員会名：浅口市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,529
自給的農家数	1,117
販売農家数	412
主業農家数	24
準主業農家数	52
副業的農家数	336

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	1,038
女性	462
40代以下	202

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	15
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	519	441				960
経営耕地面積	220	98	52	45	1	318
遊休農地面積	49	14	14			63
農地台帳面積	683	537	537			1,220

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	11
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	—
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	8

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月末現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	960 ha	20.2ha	2.10%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。認定農業者は減少したが、集積面積は微増となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 22 ha (うち新規集積面積 0 ha)
	目標設定の考え方:認定行業者の減少をくい止めることを前提とする。
活動計画	農地の利用集積に向けた掘り起こし活動。 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	平成31年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8ha	0ha	2ha
課 題	引き続き新規参入者の確保に向けて取り組む。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	農地集積者をひろい上げ、その中から、新規参入者を探し出していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月末現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	960ha	63ha	6.6%
課 題	遊休農地面積が減少しない背景は、耕作者の高齢化により耕作が行われず、農地が放棄されたままになっていることである。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の所有者に対する利用意向調査により、遊休農地面積の3ha程度の解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		130人		8月～10月
		調査結果取りまとめ時期 9月～11月		
	調査方法	管内全域を調査区域とし、遊休化している場合は当該農地及び周辺の状況を詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	2月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### Ⅴ 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月末現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	960ha	0ha
課 題	農地パトロールで違反転用箇所を発見したら、是正するようにすぐに促す。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成31年度の活動計画

活動計画	○違反転用の発生防止に向けた取組 4月～3月 農地パトロールの実施。 7月 違反転用についての広報。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入